

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社フージャースコーポレーション

【英訳名】 Hoosiers Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【縦覧に供する場所】 株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号)

株式会社フージャースコーポレーション 横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,388,628	18,837,050	8,651,198
経常利益	(千円)	2,208,002	4,532,710	1,942,458
四半期(当期)純利益	(千円)	2,175,314	4,341,597	2,628,744
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,175,314	4,341,597	2,628,744
純資産額	(千円)	4,886,221	9,586,582	5,339,652
総資産額	(千円)	22,500,774	25,829,330	24,069,367
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6,893.59	13,758.56	8,330.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.7	37.1	22.2

回次	会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1,537.72	11,369.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第17期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに生じた当社グループの事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記載は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、契約戸数は784戸2区画、引渡戸数は732戸2区画、当第3四半期連結会計期間末時点の管理戸数は7,368戸となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績として、売上高18,837,050千円（前年同四半期比154.9%増）、営業利益4,917,466千円（前年同四半期比97.4%増）、経常利益4,532,710千円（前年同四半期比105.3%増）、四半期純利益4,341,597千円（前年同四半期比99.6%増）を計上いたしました。

当社グループの主力事業であります不動産販売事業において、分譲マンション及び戸建住宅の多くは工事途中に契約が進捗いたしますが、その売上高は売買契約成立時ではなく、建物完成後の顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

() 不動産販売事業

当第3四半期連結累計期間において、売上高18,263,417千円（前年同四半期比167.2%増）、営業利益4,833,308千円（前年同四半期比100.2%増）を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオヒルズ新所沢駅前」「デュオヒルズ北習志野」「厚木ワンダーヒルズ」等508戸の引渡及びその他の不動産の売却により、売上高17,523,864千円（前年同四半期比266.5%増）を計上いたしました。

販売手数料収入

「カテリーナ三田タワースイート」「ザ・レジデンス白金スイート」等224戸の引渡により、売上高397,353千円（前年同四半期比62.0%減）を計上いたしました。

その他収入

賃貸収入の他、販売代理業務に伴う業務受託収入等を合わせまして、売上高342,198千円（前年同四半期比66.0%減）を計上いたしました。

() 不動産管理事業

当第3四半期連結累計期間において、売上高573,633千円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益79,657千円（前年同四半期比10.0%増）を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ新所沢駅前」「デュオヒルズ北習志野」「デュオ東川口エアリーヒルズ」等の管理業務を新たに開始し、売上高489,518千円（前年同四半期比0.5%減）を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高84,115千円（前年同四半期比34.7%増）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末において、事業用地の仕入れ、たな卸資産の販売、手数料収入及び借入金
の返済等により、資産合計が25,829,330千円（前連結会計年度末比7.3%増）、負債合計が
16,242,747千円（前連結会計年度末比13.3%減）、純資産合計が9,586,582千円（前連結会計年度末比
79.5%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な
変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)	
() 不動産販売事業			
不動産売上高	4,781,699	17,523,864	366.5
販売手数料収入	1,045,272	397,353	38.0
その他収入	1,007,157	342,198	34.0
不動産販売事業合計	6,834,129	18,263,417	267.2
() 不動産管理事業			
マンション管理収入	492,057	489,518	99.5
その他収入	62,441	84,115	134.7
不動産管理事業合計	554,499	573,633	103.5
合計	7,388,628	18,837,050	254.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

販売実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期中引渡数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	84 戸 1 区画 3,025,152 千円	645 戸 3 区画 21,273,931 千円 (53.4%)	389 戸 3 区画 12,428,156 千円 (35.9%)	340 戸 1 区画 11,870,927 千円 (91.5%)

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期中引渡数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	381 戸 区画 13,281,447 千円	784 戸 2 区画 28,751,472 千円 (135.1%)	732 戸 2 区画 28,100,394 千円 (226.1%)	433 戸 区画 13,932,525 千円 (117.4%)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000
計	1,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金 融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,115	326,115	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	326,115	326,115		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		326,115		2,400,240		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日現在の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,559		
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,556	315,556	
単元未満株式			
発行済株式総数	326,115		
総株主の議決権		315,556	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区 神田美土代町9-1	10,559		10,559	3.24
計		10,559		10,559	3.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174,859	4,535,186
売掛金	111,146	115,155
販売用不動産	-	3,390,743
仕掛販売用不動産	16,056,981	13,925,289
前払費用	281,865	424,269
繰延税金資産	1,161,236	1,012,641
その他	133,297	285,511
貸倒引当金	31,624	12,861
流動資産合計	21,887,763	23,675,936
固定資産		
有形固定資産	1,783,866	1,759,960
無形固定資産	41,760	29,989
投資その他の資産	355,977	363,443
固定資産合計	2,181,604	2,153,393
資産合計	24,069,367	25,829,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,703	443,288
短期借入金	6,885,100	3,966,220
1年内返済予定の長期借入金	7,163,000	4,328,000
未払法人税等	29,429	32,829
前受金	987,561	1,059,936
預り金	217,677	188,615
賞与引当金	27,561	15,837
その他	358,016	358,803
流動負債合計	15,939,050	10,393,530
固定負債		
長期借入金	2,730,000	5,761,877
繰延税金負債	8,893	7,462
資産除去債務	23,566	23,938
その他	28,206	55,938
固定負債合計	2,790,665	5,849,216
負債合計	18,729,715	16,242,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	3,670,476	7,917,407
自己株式	731,065	731,065
株主資本合計	5,339,652	9,586,582
純資産合計	5,339,652	9,586,582
負債純資産合計	24,069,367	25,829,330

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,388,628	18,837,050
売上原価	3,850,084	12,249,499
売上総利益	3,538,544	6,587,551
販売費及び一般管理費	1,046,807	1,670,085
営業利益	2,491,736	4,917,466
営業外収益		
受取利息	989	446
解約金収入	480	12,744
受取手数料	3,991	17,051
その他	4,841	4,855
営業外収益合計	10,303	35,098
営業外費用		
支払利息	283,909	338,407
支払手数料	7,179	34,886
その他	2,948	46,560
営業外費用合計	294,037	419,854
経常利益	2,208,002	4,532,710
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,076	-
特別利益合計	3,076	-
特別損失		
固定資産除却損	2,629	7,750
特別損失合計	2,629	7,750
税金等調整前四半期純利益	2,208,450	4,524,960
法人税、住民税及び事業税	29,195	36,178
法人税等調整額	3,940	147,185
法人税等合計	33,136	183,363
少数株主損益調整前四半期純利益	2,175,314	4,341,597
四半期純利益	2,175,314	4,341,597

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,175,314	4,341,597
四半期包括利益	2,175,314	4,341,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,175,314	4,341,597
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることになりました。</p> <p>これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産の金額は214,140千円減少、繰延税金負債の金額は1,057千円減少、法人税等調整額は213,083千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 926 千円</p> <p>2 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 27,938 千円</p>	<p>1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,881 千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>季節的変動性 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。</p>	<p>季節的変動性 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	50,241千円	70,348千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	63,111	200	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	31,555	100	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,834,129	554,499	7,388,628		7,388,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,050	4,050	4,050	
計	6,834,129	558,549	7,392,678	4,050	7,388,628
セグメント利益	2,414,840	72,398	2,487,239	4,497	2,491,736

(注) 1 セグメント利益の調整額4,497千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,263,417	573,633	18,837,050		18,837,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,050	4,050	4,050	
計	18,263,417	577,683	18,841,100	4,050	18,837,050
セグメント利益	4,833,308	79,657	4,912,965	4,500	4,917,466

(注) 1 セグメント利益の調整額4,500千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及びの算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6,893円59銭	13,758円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,175,314	4,341,597
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,175,314	4,341,597
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第18期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 31,555千円
1株当たりの金額 100円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社フージャースコーポレーション

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。